

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年2月5日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 OCHIホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 越智通広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)732 - 8959(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 白石直之

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711 - 9173(直通)

【事務連絡者氏名】 財務部長 白石直之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	78,495	79,454	104,671
経常利益	(百万円)	1,615	1,855	2,130
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,037	1,148	1,384
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	742	1,260	1,152
純資産額	(百万円)	14,226	15,341	14,409
総資産額	(百万円)	55,779	54,904	53,555
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	78.45	88.23	104.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	25.45	27.88	26.85

回次		第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	37.91	31.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、西日本クラフト㈱(連結子会社)は、2019年4月1日付で西日本フレーミング㈱(連結子会社)を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は高水準ながら一進一退の動きとなったものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦、中東の地政学的リスク、さらには、国内における深刻な人手不足など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの持ち直しは持続しているものの、当第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比6.5%減となりました。一方で、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比1.1%増となりました。

このような状況の中で、当社グループは、耐震、ゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、リフォーム、リノベーション需要の掘り起こし、非住宅市場の開拓など、成長分野での販売強化を図ってまいりました。

また、グループ会社間での仕入、生産、販売等の連携を強化し、グループシナジーを追求する一方で、グループ会社及び営業拠点の再編による管理部門の集約に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2018年8月に子会社化した太陽産業㈱が寄与し、79,454百万円(前年同期比1.2%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は1,679百万円(前年同期比16.2%増)、経常利益は1,855百万円(前年同期比14.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,148百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 建材事業 >

九州、中国及び四国地区にて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、耐震やゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、非住宅市場の開拓に注力してまいりました。

しかしながら、熊本地震の復興需要に一服感が見られることなどから、当事業の売上高は52,753百万円(前年同期比1.6%減)となりました。営業利益につきましては、人件費や物流費の増加により、1,049百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

< 環境アメニティ事業 >

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている環境アメニティ事業において、家庭用品、季節家電の販売や空調機器の販売・設置工事が好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高につきましては、2018年8月に子会社化した太陽産業㈱が寄与したこともあり、11,207百万円(前年同期比21.0%増)となりました。営業利益につきましては、前期に同社に係るM&A関連費用が発生した反動もあり、171百万円(前年同期比60.1%増)となりました。

<加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、介護施設、店舗等の非住宅物件や賃貸住宅の受注に向けて営業を強化する一方で、住宅の完成までを請け負う工事の受注に注力してまいりました。また、2019年4月には、仕入、生産、販売等の管理の一元化のため、西日本フレーミング㈱と西日本クラフト㈱を統合いたしました。

この結果、当事業の売上高につきましては、12,115百万円(前年同期比0.0%増)となりました。営業利益につきましては、一部資材価格の下落もあり、733百万円(前年同期比52.0%増)となりました。

<その他>

D S T O K A I㈱、太平商工㈱の事業をそれぞれ報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

D S T O K A I㈱は建設業及び介護関連事業を行ない、太平商工㈱は産業資材の販売を行っております。

当事業の売上高は、建設業において前期に大型物件が多かった反動により、3,639百万円(前年同期比3.5%減)となりました。一方で、産業資材の販売は好調に推移し、営業利益は125百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産合計は前連結会計年度末と比べ1,348百万円(2.5%)増加し、54,904百万円となりました。「受取手形及び売掛金」が288百万円、有形固定資産の「その他」が227百万円それぞれ減少しましたが、「現金及び預金」が1,007百万円、「商品」が331百万円、「電子記録債権」が269百万円、「未成工事支出金」が222百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ417百万円(1.1%)増加し、39,562百万円となりました。「長期借入金」が964百万円、「賞与引当金」が259百万円それぞれ減少しましたが、「電子記録債務」が905百万円、流動負債の「その他」が560百万円、固定負債の「その他」が165百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ931百万円(6.5%)増加し、15,341百万円となりました。「利益剰余金」が820百万円、「その他有価証券評価差額金」が105百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月5日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,610,970	13,610,970	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	13,610,970	13,610,970		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		13,610,970		400		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 473,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,105,700	131,057	
単元未満株式	普通株式 31,470		
発行済株式総数	13,610,970		
総株主の議決権		131,057	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式116,100株(議決権1,161個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,161個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OCHIホールディングス 株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	473,800		473,800	3.48
計		473,800		473,800	3.48

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式116,100株は、上記自己保有株式数には含まれておりませんが、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,912	7,919
受取手形及び売掛金	2 20,896	2 20,608
電子記録債権	2 1,782	2 2,051
商品	3,266	3,598
未成工事支出金	677	900
その他	618	542
貸倒引当金	37	38
流動資産合計	34,116	35,581
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,311	7,301
その他(純額)	5,038	4,811
有形固定資産合計	12,350	12,112
無形固定資産		
のれん	647	561
その他	582	840
無形固定資産合計	1,229	1,402
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	199	205
その他(純額)	5,699	5,622
貸倒引当金	41	20
投資その他の資産合計	5,858	5,807
固定資産合計	19,438	19,322
資産合計	53,555	54,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 14,810	2 14,922
電子記録債務	2 13,576	2 14,481
短期借入金	2,778	2,833
未払法人税等	425	232
賞与引当金	521	261
その他	1,515	2,076
流動負債合計	33,627	34,808
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	3,510	2,546
役員退職慰労引当金	179	182
役員株式給付引当金	36	44
退職給付に係る負債	426	450
その他	1,264	1,430
固定負債合計	5,517	4,753
負債合計	39,145	39,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	13,210	14,031
自己株式	579	579
株主資本合計	14,028	14,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	485
退職給付に係る調整累計額	31	28
その他の包括利益累計額合計	348	457
非支配株主持分	32	35
純資産合計	14,409	15,341
負債純資産合計	53,555	54,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	78,495	79,454
売上原価	69,076	69,446
売上総利益	9,419	10,008
販売費及び一般管理費	7,974	8,329
営業利益	1,444	1,679
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	37	36
仕入割引	124	114
不動産賃貸料	126	139
その他	158	153
営業外収益合計	455	452
営業外費用		
支払利息	23	21
売上割引	174	181
不動産賃貸費用	35	37
その他	51	35
営業外費用合計	284	276
経常利益	1,615	1,855
特別利益		
固定資産売却益	35	1
投資有価証券売却益	9	1
関係会社株式売却益	8	-
負ののれん発生益	4	-
特別利益合計	58	3
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	-	29
特別損失合計	7	30
税金等調整前四半期純利益	1,666	1,827
法人税、住民税及び事業税	584	628
法人税等調整額	41	47
法人税等合計	626	676
四半期純利益	1,039	1,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,037	1,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,039	1,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	105
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	297	108
四半期包括利益	742	1,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	739	1,257
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、西日本クラフト㈱(連結子会社)は、西日本フレーミング㈱(連結子会社)を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	6百万円	3百万円
受取手形裏書譲渡高	60百万円	72百万円
電子記録債権割引高	46百万円	165百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	606百万円	508百万円
電子記録債権	66百万円	46百万円
支払手形	743百万円	556百万円
電子記録債務	1,372百万円	980百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	482百万円	548百万円
のれんの償却額	74百万円	85百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 取締役会	普通株式	133	10	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金
2018年11月5日 取締役会	普通株式	160	12	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(注) 1 2018年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 2018年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 取締役会	普通株式	157	12	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金
2019年11月5日 取締役会	普通株式	170	13	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 1 2019年5月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 2019年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ テイ事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	53,417	9,263	12,045	74,726	3,769		78,495
セグメント間の内部 売上高または振替高	214	0	68	284	1	285	
計	53,631	9,263	12,114	75,010	3,771	285	78,495
セグメント利益	1,124	107	482	1,713	116	385	1,444

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額 385百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 389百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ テイ事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	52,553	11,207	12,054	75,814	3,639		79,454
セグメント間の内部 売上高または振替高	200	0	60	261		261	
計	52,753	11,207	12,115	76,076	3,639	261	79,454
セグメント利益	1,049	171	733	1,955	125	401	1,679

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額 401百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 406百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	78円45銭	88円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,037	1,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,037	1,148
普通株式の期中平均株式数(株)	13,221,125	13,021,000

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間116,100株、当第3四半期連結累計期間116,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第10期(2019年4月1日から2020年3月31日)中間配当について、2019年11月5日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	170百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月4日

O C H Iホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛 田 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO C H Iホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。